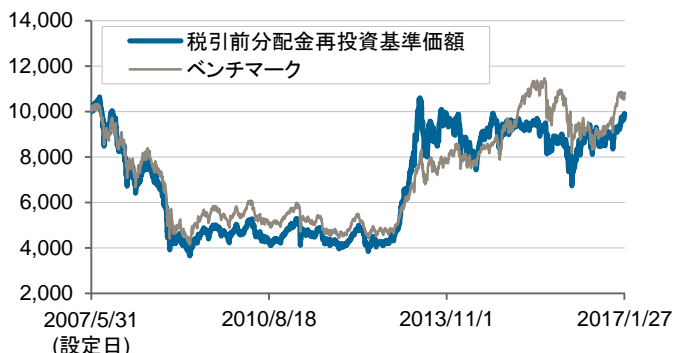


JPMザ・ジャパン(3か月決算型)

追加型投信 / 国内 / 株式

設定来の基準価額等の推移



- ベンチマークはTOPIX(配当込み)*であり、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- ※2012年2月24日から、当ファンドの形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式に変更する約款変更を行いました。ファンド・オブ・ファンズ方式に変更されることにより、当ファンドの基準価額に反映される保有資産の市場価格は当該基準価額算出日の1営業日前のものになりました。2月27日より、信託財産に投資先ファンドの情報が反映されるため、2月27日以降のベンチマークも基準日の1営業日前のTOPIX(配当込み)の価格を参照するように計算基準を変更しております。
- 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は、設定日から2012年2月23日までは年率1.68%+消費税、2012年2月24日以降は年率0.93%+消費税および投資先ファンドの信託報酬(本資料の5ページをご覧ください)+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

第38期	2016年11月	0円
第37期	2016年08月	0円
第36期	2016年05月	0円
第35期	2016年02月	0円
第34期	2015年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

※2012年2月24日から、当ファンドの形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式に変更する約款変更を行いました。ファンド・オブ・ファンズ方式に変更されることにより、当ファンドの基準価額に反映される保有資産の市場価格は当該基準価額算出日の1営業日前のものになりました。2月27日より、信託財産に投資先ファンドの情報が反映されるため、2月27日以降のベンチマークも基準日の1営業日前のTOPIX(配当込み)の価格を参照するように計算基準を変更しております。

商品の特徴

- ファンドの目的:**
日本の株式および債券を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。ただし、主要投資対象のうち、主に、日本の株式に実質的に投資を行うものとします。
- ファンドの特色:**
ファンド・オブ・ファンズ方式によりGIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)とGIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)の2つの投資先ファンドを通じて、日本の株式および債券に投資します。
- 商品概要:**
信託期間: 2017年2月28日(休業日の場合は翌営業日)まで
決算日: 原則として2月28日、5月28日、8月28日、11月28日(決算日が休業日の場合は翌営業日) 当初設定日: 2007年5月31日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンド情報

基準価額	9,886円
純資産総額	1.6億円

資産構成比率

投資先ファンド名	組入比率
GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	97.54%
GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)	1.90%
コールローンその他	0.56%

・組入比率は純資産総額比です。

GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)のポートフォリオ情報(マザーファンド)

銘柄数	55
純資産総額	749.4億円
資産構成合計	100.00%
株式組入比率	99.57%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	0.43%

・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。

・比率は純資産総額比です。

基準価額の騰落率

(%)	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	5.1	9.1	11.3	24.6	6.4	-1.1
ベンチマーク	1.7	11.0	19.3	13.4	34.1	7.9

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したと仮定して計算しております。

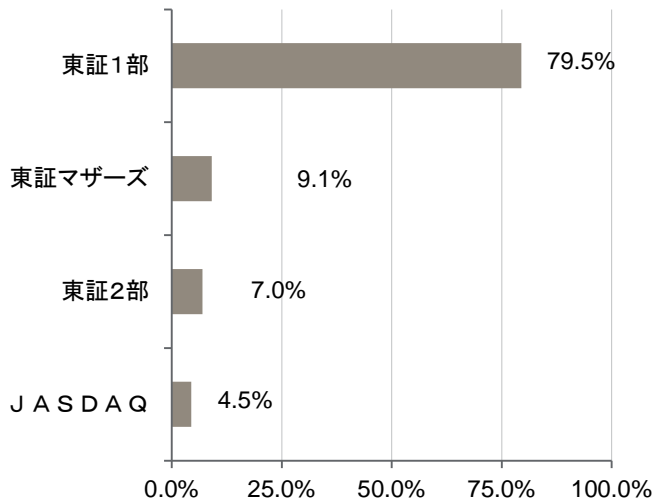
・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

・ベンチマークはTOPIX(配当込み)*を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。

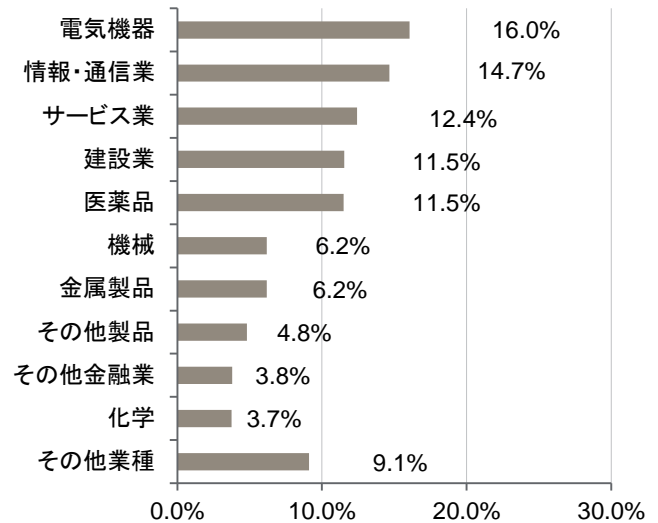
JPMザ・ジャパン(3カ月決算型)

投資先ファンド: GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

市場別構成比率(マザーファンド)



業種別構成比率(マザーファンド)



- ・ 比率は組入有価証券を100%として計算しております。先物は含まれません。
- ・ 比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・ 市場についてはJASDAQに「JASDAQスタンダード」、「JASDAQグロース」が含まれます。
- ・ 業種については東証33分類をもとに分類しております。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2016年12月30日現在)

銘柄	市場	業種	比率
1 ペプチドリーム	東証1部	医薬品	7.3%
2 任天堂	東証1部	その他製品	5.2%
3 アルバック	東証1部	電気機器	4.5%
4 ソニー	東証1部	電気機器	4.2%
5 東京都競馬	東証1部	サービス業	3.8%
6 安藤・間	東証1部	建設業	3.6%
7 Jトラスト	東証2部	その他金融業	3.6%
8 川田テクノロジーズ	東証1部	金属製品	3.2%
9 関東電化工業	東証1部	化学	3.2%
10 ソフトバンクグループ	東証1部	情報・通信業	3.1%

- ・ 組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・ 業種については東証33分類をもとに分類しております。
- ・ 比率は純資産総額比です。

JPMザ・ジャパン(3カ月決算型)

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

1月の国内株式市場は、トランプ米大統領の政策運営に対する思惑が交錯し、株価が上昇・下落を繰り返す相場展開となりました。上旬は、良好な米経済指標や内外景気の改善期待の高まりなどから上昇して始まったものの、円安一服や米国の長期金利の低下を背景に下落に転じました。中旬に入ると、英国のEU(欧州連合)からの強硬離脱に対する懸念などを受けて下落幅が拡大しましたが、その後、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言が利上げに前向きと受け止められたことを背景に米国の長期金利が上昇したほか、円安ドル高が進行し、株価は反発しました。20日のトランプ氏の大統領就任以降は、迅速な政策運営を好感する動きと保護主義的な政策を懸念する動きが交錯しました。結局、TOPIXは前月末比で0.20%上昇し、1521.67ポイントで取引を終えました。

東証33分類業種別株価指数を見ると、騰落率がプラスとなった業種は、海運業(+8.51%)、石油・石炭製品(+8.25%)、空運業(+6.02%)などで、マイナスとなった業種は、電気・ガス業(-6.52%)、鉱業(-4.58%)、不動産業(-3.77%)などでした。

運用状況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

当ファンドにおいては、大型株や景気敏感株などを中心とした上昇相場が一服する中、成長期待の高まりつつある先進テクノロジーや内需成長関連銘柄が堅調に推移したことなどから、ベンチマークを上回りました。

具体的な銘柄の動きとしては、真空技術の中核に半導体やフラットパネルディスプレイなどの製造装置を手掛ける大手メーカー、ウエハ搬送機やガラス基盤搬送機などを手掛ける半導体設備投資関連企業、フラットパネルディスプレイ用の製造・検査・修正装置などの開発・販売を行う精密機器メーカー、光ファイバーを軸とした情報通信分野に加えエネルギーや自動車分野などで幅広く事業を展開する電線・非鉄金属大手、クラウドやセキュリティの構築などを手掛ける通信業大手グループのシステム会社などがプラスに寄与しました。一方、国内外の製薬会社との共同開発研究や新薬候補物質の研究・開発を行う創薬ベンチャー企業、インターネット利用者の行動履歴や購買情報などのデータを解析する事業を手掛ける広告代理関連会社、家庭用の携帯型・据置型ゲーム機の開発・製造・販売を手掛け、世界的に人気の高いキャラクターコンテンツを豊富に所有するゲームメーカー、ペースメーカーや電極カテーテルなどの輸入・製造・販売を手掛ける医療機器会社、家庭向けに加え医療や農業分野への応用が期待される電解還元水整水器メーカーなどがマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

株式市場は、引き続きトランプ米大統領の政策を見極める展開が続くと想定しています。米大統領が掲げる所得税及び法人税の減税や積極的なインフラ投資などの財政政策により米国の経済成長への期待が高まる一方で、保護主義への傾斜に対する懸念や米ドル高及び金利上昇が経済に与える悪影響、米中関係の悪化に対する不安なども高まっています。また、欧州における政治的な先行き不透明感が強まっていることもリスク要因と見ており、当面、株式市場は変動性の高い展開が続くと見えています。一方、市場の関心は来期以降の業績拡大に移っていると見られる中、日本企業の業績は最悪期を脱しつつあると思われ、引き続き株価の回復が期待できると考えます。また、企業統治の強化により、株主還元を含む資本効率の改善が予想されます。

2007年5月31日に設定されました当ファンドは、2017年2月28日に償還させて頂くこととなりました。ご投資家の皆様には長期に渡りご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

※上記運用状況及び運用方針については、投資先ファンドであるGIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)の実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

JPMザ・ジャパン(3カ月決算型)

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

日本株の銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

流動性リスク

中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMザ・ジャパン(3か月決算型)

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.78%(税抜3.50%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬)】

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)年率0.81%(税抜0.75%)

GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)年率0.1026%(税抜0.095%)

【実質的な負担(概算)】

純資産総額に対して年率1.80%程度(税抜1.67%程度)がかかります。

投資信託説明書(交付目論見書)に記載の組入比率で投資先ファンドに投資したと仮定した場合のものになりますので、実際の負担と異なる場合があります。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算

方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMザ・ジャパン(3カ月決算型)

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017/2/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○				
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。